

当初予算の概要

1 当初予算の規模

当初予算額 7, 862億44百万円（対前年度比 +4.4%）

（単位 百万円）

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 A-B=C	増減率 C/B
	当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B		
当 初 予 算 規 模 （ 一 般 会 計 ）	786, 244	752, 893	33, 351	+4. 4%

《参考》 予算規模の推移（一般会計）

（単位 億円）

H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
6, 933	6, 866	7, 066	7, 026	6, 809	6, 730	6, 854	6, 741	7, 529	7, 862

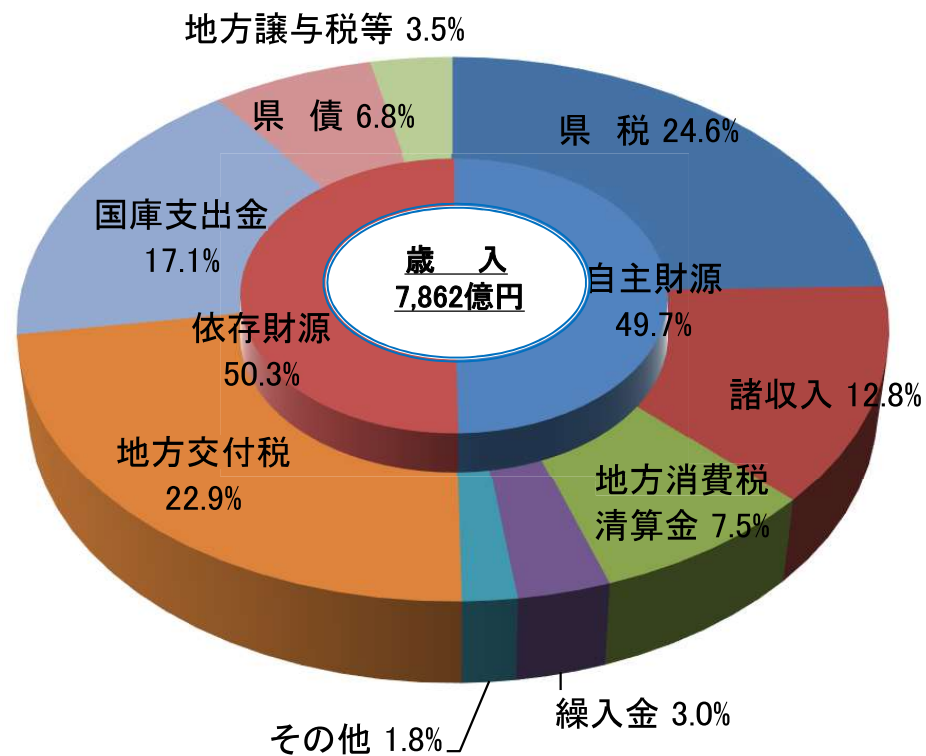
※当初予算ベース（H26は6月補正後予算ベース）

2 歳入の状況

(1) 自主財源・依存財源別内訳

(単位 百万円)

区分	令和4年度	令和3年度	増減 A-B=C	増減率 C/B	
	当初 予算額 A	当初 予算額 B			
自主財源	県税	193,317	161,112	32,205	20.0%
	地方消費税清算金	58,862	59,603	▲741	▲1.2%
	繰入金	23,173	16,911	6,262	37.0%
	うち財政調整基金	11,100	4,500	6,600	146.7%
	諸収入	100,490	105,936	▲5,446	▲5.1%
	その他	14,924	15,763	▲839	▲5.3%
	計	390,766	359,325	31,441	8.8%
依存財源	地方譲与税	26,163	18,042	8,121	45.0%
	地方特例交付金	775	945	▲170	▲18.0%
	地方交付税	179,854	179,870	▲16	0.0%
	交通安全対策特別交付金	355	327	28	8.6%
	国庫支出金	134,646	112,460	22,186	19.7%
	県債	53,685	81,924	▲28,239	▲34.5%
	うち一般分	42,261	41,617	644	1.5%
	うち特別分	11,424	40,307	▲28,883	▲71.7%
計	395,478	393,568	1,910	0.5%	
合計	786,244	752,893	33,351	4.4%	



【**県 税**】 新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ企業業績の回復を背景として、法人二税において製造業を中心に161億円の増収、地方消費税において輸入額の増加により119億円の増収が見込まれ、前年度に比べ、322億円増（+20.0%）の1,933億円となっています。

【**地方消費税清算金**】 地方消費税の清算において、人口減少に伴い当県のシェアが減少したことから、前年度に比べ、7億円減（△1.2%）の589億円となっています。

【**地方譲与税**】 企業業績の回復を背景とした特別法人事業譲与税の増加等を見込み、前年度に比べ、81億円増（+45.0%）の262億円となっています。

【**地方交付税**】 地方財政計画に基づき、前年度とほぼ同額の1,799億円となっています。

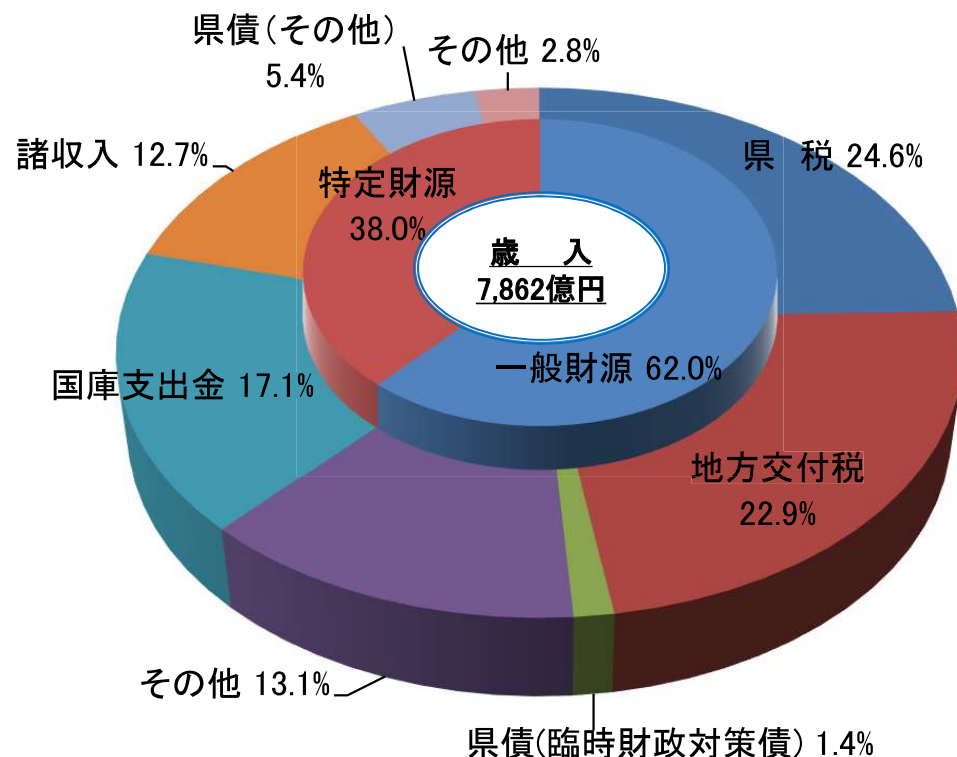
【**国庫支出金**】 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の増等により、前年度に比べ、222億円増（+19.7%）の1,346億円となっています。

【**県 債**】 公共事業等の財源に充てる一般分は、県営建築事業の整備等により、前年度に比べ、6億円増（+1.5%）の423億円となっています。特別分（臨時財政対策債）は、地方財政計画に基づき大幅に発行を抑制することにより289億円減（△71.7%）の114億円となっています。

(2) 一般財源・特定財源別内訳

(単位 百万円)

区 分		令和4年度	令和3年度	増 減 A-B=C	増減率 C/B
		当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B		
一般財源	県 税	193,317	161,112	32,205	20.0%
	地 方 交 付 税	179,854	179,870	▲ 16	0.0%
	県債(臨時財政対策債)	11,424	40,307	▲ 28,883	▲71.7%
	そ の 他	102,702	89,758	12,944	14.4%
	計	487,297	471,047	16,250	3.4%
特定財源	国 庫 支 出 金	134,515	112,344	22,171	19.7%
	諸 収 入	100,154	105,403	▲ 5,249	▲5.0%
	県債(上記以外)	42,261	41,617	644	1.5%
	そ の 他	22,017	22,482	▲ 465	▲2.1%
	計	298,947	281,846	17,101	6.1%
合 計		786,244	752,893	33,351	4.4%

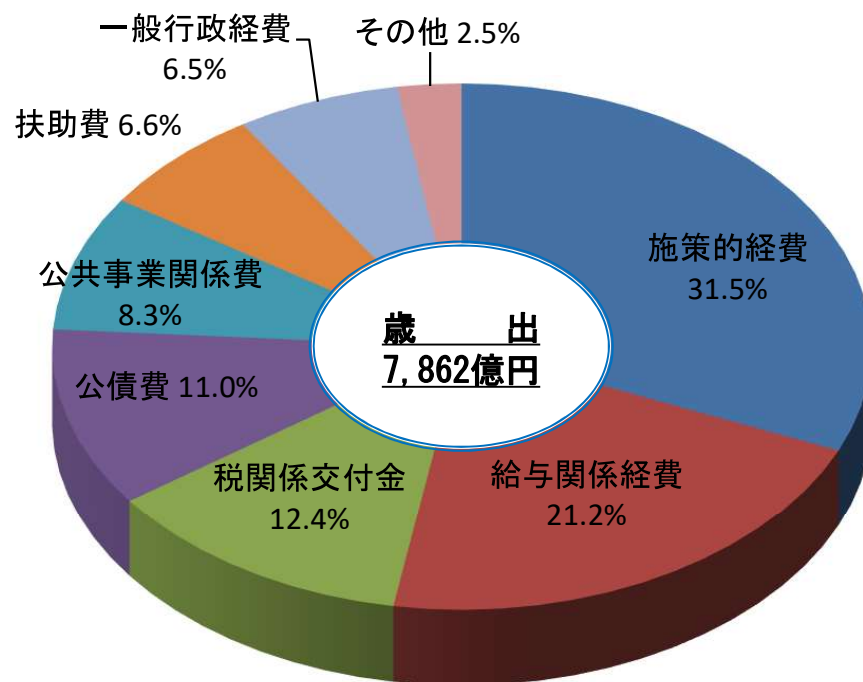


3 歳出の状況

(1) 主要項目別内訳

(単位 百万円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 A-B=C	増減率 C/B
	当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B		
給 与 関 係 経 費	167,040	173,147	▲ 6,107	▲3.5%
うち 職 員 給 与 費	150,325	154,477	▲ 4,152	▲2.7%
うち 退 職 手 当	16,634	18,570	▲ 1,936	▲10.4%
公 債 費	86,674	87,450	▲ 776	▲0.9%
扶 助 費	52,190	50,137	2,053	4.1%
公 共 事 業 関 係 費	65,569	65,987	▲ 418	▲0.6%
補助公共・直轄事業負担金	54,366	54,850	▲ 484	▲0.9%
単 独 公 共 事 業	11,203	11,137	66	0.6%
災 害 復 旧 事 業 費	5,721	6,054	▲ 333	▲5.5%
県 営 建 築 事 業 費 等	13,148	10,572	2,576	24.4%
一 般 行 政 経 費	50,851	50,621	230	0.5%
施 策 的 経 費	247,452	225,110	22,342	9.9%
税 関 係 交 付 金	97,399	83,615	13,784	16.5%
予 備 費	200	200	0	0.0%
合 計	786,244	752,893	33,351	4.4%



【給与関係経費】 職員給与費は、新型コロナウイルス対策をはじめ、主要課題に迅速かつ的確に取り組むため、保健所の体制を強化するなど重点的な職員配置を行う一方、児童・生徒数の減に伴う教職員の定員減等により、前年度に比べ、42億円減（△2.7%）となっており、23年連続で減少しています。

退職手当については、定年退職者の減等により、前年度に比べ、19億円減（△10.4%）の166億円となっています。

【公債費】 特別分（臨時財政対策債）の償還額は増加したものの、一般分の県債の償還額が減少したことから、前年度に比べ、8億円減（△0.9%）の867億円となっています。

【扶助費】 後期高齢者医療対策費の増加等により、前年度に比べ、21億円増（+4.1%）の522億円となっています。

【公共事業関係費】 補助・直轄事業については、前年度に比べ4億円の減（△0.9%）の544億円となっています。

また、単独公共事業は、地方財政計画を踏まえ、前年度に比べ、1億円増（0.6%）の112億円となっています。

【県営建築事業費】 農林業の知と技の拠点整備事業や学校建設費の増により、前年度に比べ26億円増（+24.4%）の131億円となっています。

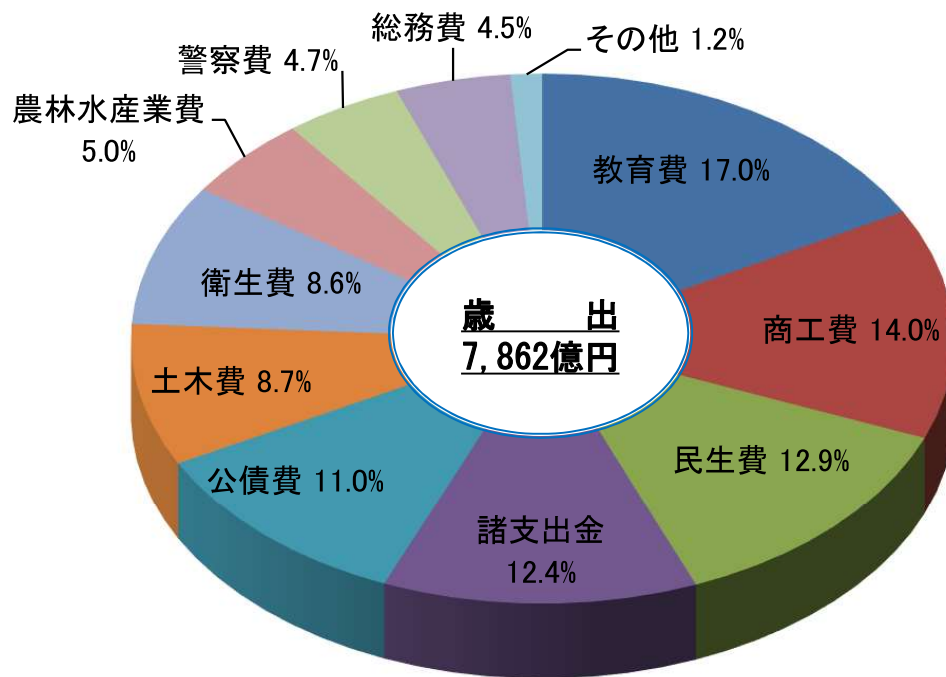
【施策的経費】 入院医療機関等の病床確保や検査体制の強化などの新型コロナウイルス感染拡大防止対策に加え、「GoToやまぐち事業」や「やまぐちプレミアム食事券」の発行などの消費喚起策等の実施により、前年度に比べ、223億円増（+9.9%）の2,475億円となっています。

【税関係交付金】 地方消費税の税収増に伴う清算金支出や市町交付金の増加により、前年度に比べ、138億円増（+16.5%）となっています。

(2) 目的別内訳

(単位 百万円)

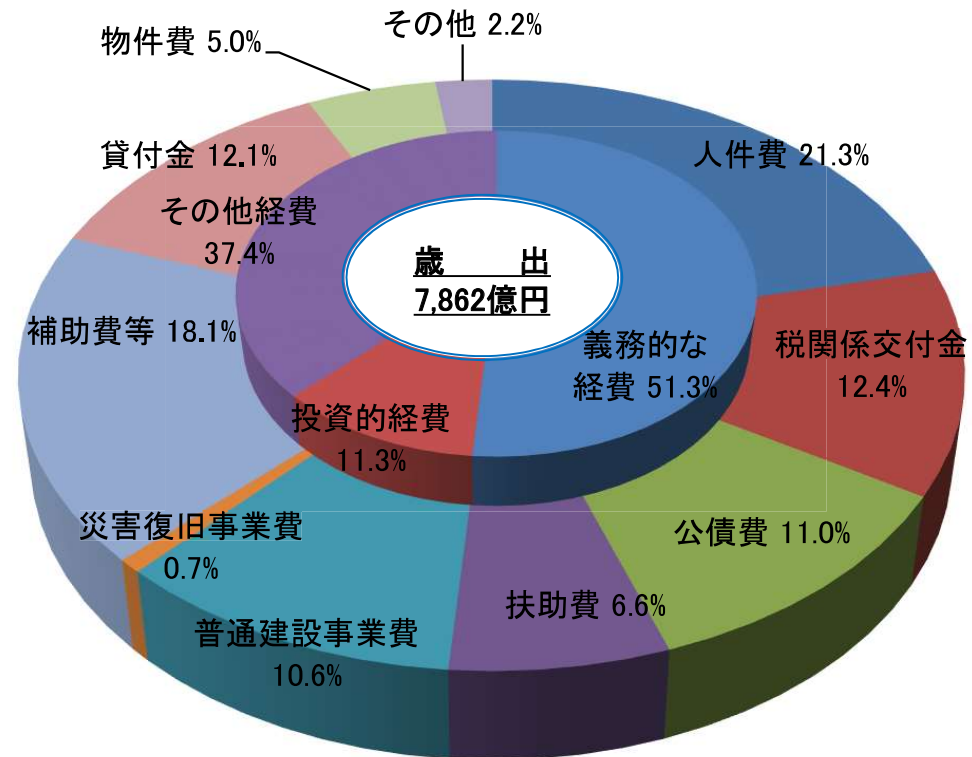
区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 A-B=C	増減率 C/B
	当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B		
議 会 費	1,423	1,445	▲ 22	▲1.5%
総 務 費	35,657	35,810	▲ 153	▲0.4%
民 生 費	101,179	96,897	4,282	4.4%
衛 生 費	67,771	53,139	14,632	27.5%
労 働 費	2,412	2,580	▲ 168	▲6.5%
農 林 水 産 業 費	38,905	35,573	3,332	9.4%
商 工 費	110,402	105,536	4,866	4.6%
土 木 費	68,042	68,541	▲ 499	▲0.7%
警 察 費	36,564	38,097	▲ 1,533	▲4.0%
教 育 費	133,915	137,993	▲ 4,078	▲3.0%
災 害 復 旧 費	5,701	6,017	▲ 316	▲5.3%
公 債 費	86,674	87,450	▲ 776	▲0.9%
諸 支 出 金	97,399	83,615	13,784	16.5%
予 備 費	200	200	0	0.0%
合 計	786,244	752,893	33,351	4.4%



(3) 性質別内訳

(単位 百万円)

区 分			令和4年度	令和3年度	増 減 A-B=C	増減率 C/B
			当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B		
義務的な経費	義務的な経費	人 件 費	167,040	173,147	▲ 6,107	▲3.5%
		公 債 費	86,674	87,450	▲ 776	▲0.9%
		扶 助 費	52,190	50,137	2,053	4.1%
		義務的な経費計	305,904	310,734	▲ 4,830	▲1.6%
	税 関 係 交 付 金	97,399	83,615	13,784	16.5%	
	義務的な経費計	403,303	394,349	8,954	2.3%	
投資的経費	普通建設事業	公 補 助 公 共	45,682	46,580	▲ 898	▲1.9%
		直 轄 負 担 金	8,684	8,270	414	5.0%
		単 独 公 共	11,203	11,137	66	0.6%
		公 共 事 業 計	65,569	65,987	▲ 418	▲0.6%
		県 営 建 築 事 業	13,148	10,572	2,576	24.4%
		そ の 他	4,080	4,792	▲ 712	▲14.9%
	普 通 建 設 事 業 計	82,797	81,351	1,446	1.8%	
	災 害 復 旧 事 業	5,721	6,054	▲ 333	▲5.5%	
投資的経費計	88,518	87,405	1,113	1.3%		
その他の経費	物 件 費	39,560	26,391	13,169	49.9%	
	維 持 補 修 費	3,842	3,854	▲ 12	▲0.3%	
	補 助 費 等	142,503	128,062	14,441	11.3%	
	貸 付 金	95,050	100,378	▲ 5,328	▲5.3%	
	そ の 他	13,468	12,454	1,014	8.1%	
その他の経費計	294,423	271,139	23,284	8.6%		
合 計			786,244	752,893	33,351	4.4%



4 令和4年度当初予算における財源不足及び財源調整用基金の状況

- 当初予算編成時における財源不足額（66億円）について、予算編成過程においてオミクロン株による感染急拡大を踏まえた検査体制の強化や更なる感染拡大防止対策の実施などにより歳出が増加したものの、地方創生臨時交付金等の活用や予算編成過程における歳出削減、歳入確保等の取組により、最終的な財源不足額は53億円となりました。
- 一方、令和4年度当初予算において経済対策を実施するに当たり、令和3年度国補正予算（第1号）により追加交付された地方交付税（臨時経済対策費）を財源として活用する等のため58億円を財源調整用基金に積み立てるなど、最終的な令和3年度末の基金残高は201億円となります。
- その上で、令和4年度当初予算において財源不足への対応（53億円）と令和3年度との財源調整（58億円）のため財源調整用基金を取崩したことで、令和4年度末の基金残高（見込）は90億円となります。

財 源 不 足 額

▲53億円(R4当初)
※財源調整用基金の取崩しにより対応



▲66億円(編成方針策定時の見込み)

《財源調整用基金の状況》

(単位 億円)

区 分	令和3年度		令和4年度
	当初予算	最終予算後	当初予算
年度末残高 (見込)	95	201	90

残高増加額	106	取崩額	111
うちR4財源分	58	うち財源調整	58
		うち財源不足	53

《基金残高の推移》

(単位 億円)

区 分	H30	R元	R2	R3	R4
基金残高	78	96	111	95	90

※当初予算ベース

※財源調整用基金：財政調整基金、減債基金、大規模事業基金の合計

5 一般分の県債残高の状況

プライマリーバランス（公債費－県債発行額）の黒字の堅持

- 一般分の県債に係るプライマリーバランスは、平成13年度以降、22年連続で黒字。 (+ 89億円の黒字)
- 県債全体のプライマリーバランスも、11年連続の黒字。 (+330億円の黒字)

《参考》プライマリーバランスの推移

(単位 億円)

区分	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
県債全体	79	196	276	277	208	160	104	230	55	330
うち一般分	393	420	360	312	223	136	1	114	103	89
うち特別分	▲321	▲233	▲95	▲48	▲28	11	90	103	▲60	237

※当初予算ベース(26年度は6月補正後予算ベース)

県債残高（一般分）の状況

- 一般分の県債残高について、令和3年度は、国の「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」に対応するための県債の追加発行により増加するが、令和4年度は再び減少に転じる見込み。

(単位 億円)

区分	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
県債残高	12,833 (93)	12,806 (▲27)	12,697 (▲109)	12,573 (▲124)	12,402 (▲171)	12,265 (▲137)	12,201 (▲64)	12,109 (▲92)	12,015 (▲94)	11,721 (▲294)
うち一般分	8,236 (▲273)	7,971 (▲265)	7,684 (▲287)	7,481 (▲203)	7,266 (▲215)	7,112 (▲154)	7,118 (6)	7,025 (▲93)	7,163 (138)	7,097 (▲66)
うち特別分	4,498 (358)	4,745 (247)	4,932 (187)	5,024 (92)	5,081 (57)	5,109 (28)	5,052 (▲57)	5,065 (13)	4,846 (▲219)	4,622 (▲224)

※H25末～R2末は決算、R3末は2月補正後予算、R4末は当初予算ベース

6 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(単位 千円)

事業名	経費	財源内訳			
		特定財源		一般財源	
		国支出金	その他	地方消費税 (引上分)	その他
職員管理費	230,099		5,603		224,496
社会福祉総務費	691,957	34,251	26		657,680
障害者福祉費	9,263,372	682,212	214,055	187,619	8,179,486
老人福祉費	2,931,402	418,473	1,307,408	83,177	1,122,344
福祉医療対策費	3,280,579			4,853	3,275,726
厚生諸費	679,814	115,774	41,544	83,084	439,412
人権推進費	231,629	153,712	28,000		49,917
児童福祉総務費	866,468	24,670	1,505		840,293
児童福祉対策費	12,825,797	543,438	618,342	7,976,658	3,687,359
児童措置費	6,759,210	1,885,690	14,164		4,859,356
母子福祉費	248,910	66,959	33,244		148,707
児童福祉施設費	364,076	115,916	7,367		240,793
女性保護指導費	79,459	40,189	96		39,174
生活保護総務費	125,900	25,696	6		100,198
扶助費	897,308	333,873			563,435
予防費	16,276	4,243	9,378		2,655
労政総務費	2,674				2,674
労働教育費	24,362	311	48		24,003
労働福祉費	377,617	26,165	191,386		160,066
職業能力開発総務費	411,163	164,411	296		246,456
職業能力開発校費	890,125	725,947	24,944	2,969	136,265
雇用対策費	382,127	119,281			262,846
警察本部費	343,520				343,520
教職員及び学校管理費	513,640				513,640
教育指導費	1,914	1,914			
教育振興費	25,215	5,065			20,150
特別支援学校費	715,861	102,109	11,822		601,930
社会教育総務費	23,416	11,708			11,708
社会教育施設費	2,954	1,414	7		1,533
保健体育総務費	194,619	190,836			3,783
私学振興費	1,759,863	621,945	11,000	263,887	863,031
県立大学費	94,872			77,989	16,883
小計	45,256,198	6,416,202	2,520,241	8,680,236	27,639,519

(単位 千円)

事業名	経費	財源内訳				
		特定財源		一般財源		
		国支出金	その他	地方消費税 (引上分)	その他	
社会 保険	老人福祉費	48,623,341	1,019,900	1,232,815	5,395,692	40,974,934
	国民健康保険調整費	12,279,660			777,115	11,502,545
	小計	60,903,001	1,019,900	1,232,815	6,172,807	52,477,479
保健 衛生	公衆衛生総務費	412,994	20,352	19,371	5,306	367,965
	結核対策費	35,460	18,326			17,134
	予防費	3,322,181	1,636,386	2,300	1,296,104	387,391
	精神衛生費	2,660,607	1,308,025	343	13,010	1,339,229
	母子保健費	216,969	32,841	43,944		140,184
	保健所費	2,270,589	129,202	1,719		2,139,668
	医薬総務費	173,755	5,198	1,582		166,975
	医務費	3,776,723	2,321,192	946,970	112,813	395,748
	看護業務指導管理費	853,924	297,156	389,158	121,086	46,524
	看護師等養成費	94,623		21,577		73,046
	薬務費	54,039	13,211	61,234		△ 20,406
	病院費	1,984,108	33,487	2,326	638	1,947,657
	小計	15,855,972	5,815,376	1,490,524	1,548,957	7,001,115
合計	122,015,171	13,251,478	5,243,580	16,402,000	87,118,113	

○経費の総額 1,220.2億円(うち一般財源1,035.2億円)

○上記に充てる引上げ分の地方消費税収
164.0億円(市町交付金を除く)

○社会保障施策に要する経費への充当

- ・社会保障の充実 117.8億円
 - 子ども・子育て支援の充実 81.6億円
 - 難病等の特定疾病への対応 26.1億円など
- ・社会保障の安定化 46.2億円
 - 高齢化に伴う、後期高齢者医療対策費や
 - 介護給付費負担金の自然増 44.0億円など